
2012 年度決算 IR 資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 TEL: 03-3210-2121

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

連結B/S補足

(単位: 億円)

【資産の部】

主な増減科目	12/3末	13/3末	増減	主な増減要因
流動資産	61,753	68,263	6,510	
現金及び現金同等物	12,530	13,458	928	… 新規投資に備えた待機資金の確保による増ほか
売掛金	23,799	25,055	1,256	… 取引数量増
たな卸資産	9,651	12,023	2,372	… 取引数量増
固定資産	64,130	75,844	11,714	
関連会社に対する投資及び債権	20,980	25,542	4,562	… 新規投資の実行及び円安に伴うTA改善に伴う増
その他の投資	14,146	14,975	829	… 保有上場株式の含み益増加
長期貸付金及び長期営業債権	5,497	6,639	1,142	… 新規貸付の実行に伴う増ほか
有形固定資産	19,709	24,875	5,166	… 子会社の設備投資や航空機などの資産取得による増加

【負債の部】

主な増減科目	12/3末	13/3末	増減	主な増減要因
流動負債	44,660	47,281	2,621	
短期借入金	8,864	8,000	△ 864	… 長期借入債務への借換えによる減ほか
一年以内に期限の到来する長期借入債務	4,352	5,910	1,558	… 長期借入債務からの振替による増
買掛金及び未払金	21,082	22,301	1,219	… 取引数量増ほか
固定負債	42,956	51,265	8,309	
長期借入債務	37,601	44,987	7,386	… 新規投資実行に伴う資金調達による増ほか
負債合計	87,615	98,546	10,931	

【資本の部】

主な増減科目	12/3末	13/3末	増減	主な増減要因
株主資本	35,078	41,797	6,719	
利益剰余金	33,447	36,080	2,633	… 当期純利益による増(+3,600)、配当金支払による減(△955)
為替換算調整勘定	△ 4,265	△ 903	3,362	… 円安に伴うTA改善

[1米ドル] 12/3末 ¥82.19 → 13/3末 ¥94.05 ¥11.86 の円安
 [1豪ドル] 12/3末 ¥85.45 → 13/3末 ¥97.93 ¥12.48 の円安
 [1ユーロ] 12/3末 ¥109.80 → 13/3末 ¥120.73 ¥10.93 の円安

各種指標

	12/3末	13/3末	増減		12/3末	13/3末	増減
流動比率	138.3%	144.4%	6.1%	ROE (*2)	13.4%	9.4%	△ 4.0%
株主資本比率 (*1)	27.9%	29.0%	1.1%	ROA (*2)	3.8%	2.5%	△ 1.3%
総資産	125,883	144,107	18,224				

有利子負債倍率 (*3)

	12/3末	13/3末	増減
有利子負債 (Gross)	50,164	58,052	7,888
有利子負債 (Net)	36,474	43,358	6,884
株主資本 (*1)	35,078	41,797	6,719
有利子負債倍率 (Gross)	1.4	1.4	0.0
有利子負債倍率 (Net)	1.0	1.0	0.0

	12/3末	13/3末	増減
短期借入金	7,313	5,902	△ 1,411
CP	1,551	2,098	547
1年内長期・社債	4,354	5,900	1,546
長期借入金	27,035	34,124	7,089
長期社債	9,911	10,028	117
有利子負債 (Gross)	50,164	58,052	7,888

(*3)…有利子負債には、ASC815適用によるデリバティブ見合の評価損益の影響を含めていません。

連結P／L補足

① 収益 (4,030億円の増加)

	11年度第4四半期	12年度第4四半期	増減
商品販売及び製造業等による収益	49,448	53,768	4,320
売買取引に係る差損益及び手数料	6,210	5,920	▲290
収益合計	55,658	59,688	4,030

② 売上総利益 (982億円の減少)

(参考：営業利益)

	11年度第4四半期	12年度第4四半期	増減		11年度第4四半期	12年度第4四半期	増減
新産業金融事業	454	560	106	新産業金融事業	90	186	96
エネルギー事業	618	528	▲90	エネルギー事業	243	112	▲131
金属	2,676	1,336	▲1,340	金属	1,245	▲133	▲1,378
機械	1,618	1,946	328	機械	539	832	293
化学品	866	921	55	化学品	293	238	▲55
生活産業	4,630	4,649	19	生活産業	697	685	▲12
その他	417	357	▲60	その他	▲396	▲581	▲185
合計	11,279	10,297	▲982	合計	2,711	1,339	▲1,372

*2011年度第4四半期の「新産業金融事業」、「機械」、「その他」は組織替に伴いリスタートを行っている

*同左

③ 販売費及び一般管理費 (398億円の負担増)

	11年度第4四半期	12年度第4四半期	増減
親会社	▲2,146	▲2,209	▲63
現手法	▲392	▲402	▲10
子会社等	▲5,964	▲6,289	▲325
合計	▲8,502	▲8,900	▲398

④ 貸倒引当金繰入額 (8億円の負担減)

—

⑤ 利息 (28億円の負担増)

投資の実行等に伴う借入増によるもの

⑥ 受取配当金 (334億円の増加)

(参考：金融収支)

	11年度第4四半期	12年度第4四半期	増減		11年度第4四半期	12年度第4四半期	増減
資源関連	892	1,185	293	受取利息	386	372	▲14
製造・販売他	220	261	41	支払利息	▲418	▲432	▲14
合計	1,112	1,446	334	利息戻	▲32	▲60	▲28
				受取配当金	1,112	1,446	334
				金融収支	1,080	1,386	306

⑦ 有価証券損益 (121億円の改善)

上場有価証券減損 : ▲26 (▲99 → ▲125) … 上場関連会社宛投資減損を含む
 非上場有価証券減損 : ▲8 (▲158 → ▲166)
 その他株式売却損益等 : +155 (+477 → +632)

⑧ 固定資産損益 (173億円の悪化)

売却益 : +11 (+82 → +93)
 除却・処分損 : +47 (▲95 → ▲48)
 減損 : ▲231 (▲58 → ▲289)

⑨ その他の損益 (57億円の減少)

為替関連損益の悪化などによるもの

⑩ 持分法による投資損益 (281億円の減少)

資源関連会社における販売価格の下落などによるもの

連結C/F補足

営業活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] 4,033億円の資金増

営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、営業キャッシュ・フローとしては4,033億円の増加となった。

[前年度比較] 1,474億円の減少

資源関連を中心とした投資先からの配当収入が増加したものの、主に資源関連子会社での営業収入が減少したことにより、営業キャッシュ・フローとしては前年度比で1,474億円の減少となった。

(※)減価償却費内訳

	(前年度)	(当年度)
有形固定資産	1,252億円	1,334億円
無形固定資産他	202億円	240億円
合計	1,454億円	1,574億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] 7,525億円の資金減

主に資源関連子会社における設備投資、航空機・船舶・不動産の取得、及び関連会社への投資などに伴う支出により7,525億円の減少となった。

[前年度比較] 3,484億円の増加

主に前年度に実施した関連会社への投資等の反動により、投資キャッシュ・フローとしては前年度比で3,484億円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] 4,017億円の資金増

親会社において配当の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めた結果、財務キャッシュ・フローとしては4,017億円の増加となった。

[前年度比較] 1,974億円の減少

運転資金負担や新規投資への資金需要に応じた資金調達が前年度よりも減少したことにより、財務キャッシュ・フローとしては前年度比で1,974億円の減少となった。

(注) バランスシートとの関係

キャッシュ・フローはバランスシート(BS)の増減と概ね動きが一致するが、キャッシュ・フローでは、新規連結会社・除外会社の影響や、時価評価や為替変動の影響などを控除するため、一致しないこともある。

連結セグメント情報（2012年度第4四半期決算）

【売上総利益】

為 替 レ ー ト：2011年度第4四半期 79.06円/\$ → 2012年度第4四半期 82.93円/\$ [3.87円(4.90%)の円安]

原 油 価 格：2011年度第4四半期 \$110.11/バレル → 2012年度第4四半期 \$107.09/バレル [\$3.02/バレル(2.74%)の下落]

(単位：億円)

	2011年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	増 減	主 な 増 減 要 因
新 産 業 金 融 事 業	454	560	106	不動産関連事業及びリース関連事業の収益増加によるもの
エ ネ ル キ ー 事 業	618	528	▲90	探鉱費用の増加などによるもの
金 属	2,676	1,336	▲1,340	豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落などによるもの
機 械	1,618	1,946	328	アジア自動車関連事業における販売増加によるもの
化 学 品	866	921	55	親会社での取引利益減少があったものの、前年度においてプラスチック事業子会社を買収したことに伴い取引利益が増加したものの
生 活 産 業	4,630	4,649	19	食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあったものの、ヘルスクエア関連子会社の取引利益などが増加したものの
計	10,862	9,940	▲922	
消 去 又 は 全 社	417	357	▲60	
合 計	11,279	10,297	▲982	

【持分法損益】

(単位：億円)

	2011年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	増 減	主 な 増 減 要 因
新 産 業 金 融 事 業	92	165	73	不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加などによるもの
エ ネ ル キ ー 事 業	719	722	3	—
金 属	383	185	▲198	新規持分法適用開始による増益要因はあるものの、海外資源会社関連の持分利益が市況下落やチリ国における税制改正の影響などにより減少したことによるもの
機 械	224	202	▲22	自動車事業関連会社での取引採算悪化や、前年度に計上した事業撤退処理に伴う特殊要因の反動などによるもの
化 学 品	180	137	▲43	石化事業関連会社での取引利益減少などによるもの
生 活 産 業	258	228	▲30	食料関連会社における持分利益減少などによるもの
計	1,856	1,639	▲217	
消 去 又 は 全 社	68	4	▲64	
合 計	1,924	1,643	▲281	

【当期純利益】

(単位：億円)

	2011年度 第4四半期	2012年度 第4四半期	増 減	主 な 増 減 要 因
新 産 業 金 融 事 業	142	250	108	不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加などによるもの
エ ネ ル キ ー 事 業	1,206	1,424	218	探鉱費用の増加や一部保有資産の減損計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金増加などにより増益となったもの
金 属	1,706	369	▲1,337	豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、海外資源関連会社の持分利益が減少したことなどによるもの
機 械	498	619	121	保有船舶減損などがあったものの、アジア自動車関連事業における販売増加や、前年度における事業撤退に伴う損失の反動などにより増益となったもの
化 学 品	371	226	▲145	親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少や、前年度におけるプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益計上の反動などによるもの
生 活 産 業	566	675	109	食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあったものの、株式の売却益や前年度における株式減損の反動などにより増益となったもの
計	4,489	3,563	▲926	
消 去 又 は 全 社	34	37	3	
合 計	4,523	3,600	▲923	

連結セグメント情報(2012年度決算)

地域別セグメント

為 替 レ ー ト : 2011年度第4四半期 79.06円/\$ → 2012年度第4四半期 82.93円/\$ [3.87円(4.90%)の円安]
 原 油 価 格 : 2011年度第4四半期 \$110.11/バレル → 2012年度第4四半期 \$107.09/バレル [\$3.02/バレル(2.74%)の下落]

【売上高】

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	増減額	主な増減内容
日 本	164,004	161,349	▲ 2,655	親会社における重電機関連事業の販売減ほか
ア メ リ カ	9,513	10,845	1,332	穀物関連事業における価格高騰及び取引増ほか
タ イ	5,419	9,222	3,803	自動車関連事業における販売増ほか
そ の 他	22,327	20,656	▲ 1,671	豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格下落ほか
合 計	201,263	202,072	809	

【売上総利益】

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	増減額	主な増減内容
日 本	7,674	7,726	51	プラスチック事業関連子会社の通期連結による増ほか
タ イ	450	724	273	自動車関連事業における販売利益の増ほか
イ ギ リ ス	476	591	115	食料関連子会社における取引利益の増ほか
そ の 他	2,679	1,256	▲ 1,421	豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格下落ほか
合 計	11,279	10,297	▲ 982	

【長期性資産】

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	増減額	主な増減内容
オーストラリア	6,485	9,530	3,046	資源関連子会社(原料炭)における設備投資による増ほか
日 本	6,742	6,924	183	食料関連子会社の取得による増ほか
カ ナ ダ	855	1,109	254	シェールガス開発プロジェクトへの投資による増ほか
ア メ リ カ	831	1,002	170	電力事業関連子会社における設備投資による増ほか
そ の 他	3,896	5,860	1,963	航空機リース事業関連子会社による航空機取得による増ほか
合 計	18,809	24,425	5,616	

連結対象会社の黒字／赤字会社数の状況

		2011年度第4四半期			2012年度第4四半期			増減		
		黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	連結子	122	13	135	128	17	145	6	4	10
	持分法	65	19	84	65	14	79	0	△5	△5
	合計	187	32	219	193	31	224	6	△1	5
海外	連結子	172	74	246	166	108	274	△6	34	28
	持分法	98	31	129	95	34	129	△3	3	0
	合計	270	105	375	261	142	403	△9	37	28
合計	連結子	294	87	381	294	125	419	0	38	38
	持分法	163	50	213	160	48	208	△3	△2	△5
	合計	457	137	594	454	173	627	△3	36	33

連結対象会社の黒字／赤字の状況

(単位:億円)

		2011年度第4四半期			2012年度第4四半期			増減		
		黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	連結子	733	△28	705	893	△40	853	160	△12	148
	持分法	517	△47	470	546	△112	434	29	△65	△36
	合計	1,250	△75	1,175	1,439	△152	1,287	189	△77	112
海外	連結子	2,354	△159	2,195	1,725	△540	1,185	△629	△381	△1,010
	持分法	1,053	△67	986	936	△80	856	△117	△13	△130
	合計	3,407	△226	3,181	2,661	△620	2,041	△746	△394	△1,140
合計	連結子	3,087	△187	2,900	2,618	△580	2,038	△469	△393	△862
	持分法	1,570	△114	1,456	1,482	△192	1,290	△88	△78	△166
	合計	4,657	△301	4,356	4,100	△772	3,328	△557	△471	△1,028

(注) 新たに持分法適用となった会社があるため、2011年度第4四半期は遡及的に調整しております。

主要連結対象会社の内訳

※1. 出資比率は議決権所有割合となっております。

※2. パートナーとの守秘義務契約や上場会社で決算発表前である等という理由がある場合、業績欄がハイフン表示となっておりますので、ご了承願います。

【新産業金融事業グループ】

(単位: 億円)

所在地	連結区分	Group	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益		増減	2013年度見通し
						2011年度	2012年度		
海外	子	S	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	29	8	▲ 21	8
国内	子	S	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リースおよび関連サービス業	100.00	14	24	10	19
国内	子	S	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	10	21	11	18
国内	持分法	S	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	13	14	1	11
国内	子	S	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	17	17	0	27
国内	子	S	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託委託業	51.00	10	12	2	11
国内	持分法(上場)	S	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	58	76	18	-

【エネルギー事業グループ】

(単位: 億円)

所在地	連結区分	Group	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益		増減	2013年度見通し
						2011年度	2012年度		
海外	持分法	N	BRUNEI LNG SENDIRIAN BERHAD (ブルネイ)	液化天然ガス製造・販売	25.00	-	-	-	-
海外	子	N	CORDOVA GAS RESOURCES LTD. (カナダ)	カナダにおける天然ガスの開発・生産	60.00	-	-	-	-
海外	子	N	DIAMOND GAS HOLDINGS SDN. BHD. (マレーシア)	マレーシアにおけるGTL事業(SMDS)への投資会社	100.00	-	-	-	-
海外	子	N	DIAMOND GAS NETHERLANDS B.V. (オランダ)	マレーシアIIIプロジェクトへの投資会社	80.00	-	-	-	-
海外	子	N	DIAMOND GAS SAKHALIN B.V. (オランダ)	サハリンIIプロジェクトへの投資会社	100.00	-	-	-	-
海外	持分法	N	ENERGI MEGA PRATAMA INC. (インドネシア)	石油・ガス開発	25.00	▲ 17	▲ 6	11	5
海外	持分法	N	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) PTY. LTD. (オーストラリア)	石油・ガス・コンデンサート開発・販売	50.00	-	-	-	-
海外	子	N	MCX EXPLORATION (USA) LTD. (アメリカ)	石油・ガス開発	100.00	9	29	20	0
海外	子	N	MCX OSPREY (UK) LIMITED (イギリス)	英領北海地域における石油開発・生産・販売事業	100.00	-	-	-	-
海外	持分法	N	MI BERAU B.V. (オランダ)	インドネシアにおけるタンゲーププロジェクトへの投資会社	56.00	-	-	-	-
海外	子	N	PACIFIC ORCHID SHIPPING S.A. (パナマ)	水運業	100.00	12	▲ 2	▲ 14	0
国内	持分法	N	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	40	39	▲ 1	18
国内	子	N	アンゴラ石油株式会社	アンゴラ共和国に於ける石油開発及び生産	51.00	25	26	1	21
国内	子	N	エムビーディーシー・ガボン株式会社	石油鉱業	100.00	20	4	▲ 16	14
国内	子	N	三菱商事石油株式会社	石油製品卸売	100.00	33	22	▲ 11	19

【金属グループ】

(単位: 億円)

所在地	連結区分	Group	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益		増減	2013年度見通し
						2011年度	2012年度		
海外	子	K	HERNIC FERROCHROME (PTY) Limited (南アフリカ)	クロム鉱石の採掘、フェロクロムの製造・販売	50.98	-	-	-	-
海外	持分法	K	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石生産販売業	26.18	173	80	▲ 93	-
海外	子	K	MCA METALS HOLDING GMBH (オーストリア)	モザールアルミ精錬所(モザンビーク)への投資会社	100.00	-	-	-	-
海外	子	K	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山(チリ)への投資会社	100.00	52	65	13	-
海外	子	K	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	チリ鉄鉱山事業への投資会社	100.00	129	41	▲ 88	-
海外	子	K	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.(イギリス)	アングロ・アメリカン・スール(チリ)への投資会社	100.00	2	▲ 15	▲ 17	-
海外	子	K	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産および販売	100.00	1,193	▲ 24	▲ 1,217	-
海外	持分法	K	STRAND MINERALS (INDONESIA) PTE. LTD. (シンガポール)	インドネシアのニッケル鉱山事業への投資会社	30.00	▲ 16	▲ 14	2	-
国内	子	K	ジェコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山(チリ)への投資会社	70.00	46	61	15	-
国内	子	K	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	88	131	43	-
国内	子	K	三菱商事ユニメタルズ	金属総合商社	100.00	28	18	▲ 10	-

【機械グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	Group	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2013年度 見通し
						2011年度	2012年度	増減	
海外	子	M	DIAMOND CAMELLIA S.A.(パナマ)	船舶保有運航	100.00	-	-	-	-
海外	持分法	M	FF SHEFFE B.V.(オランダ)	自動車関連持株会社	49.00	-	-	-	-
海外	持分法	M	ISUZU MOTORS CO., (THAILAND) LTD.(タイ)	車輛製造	27.50	26	53	27	60
海外	持分法	M	ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS (THAILAND) CO., LTD.(タイ)	自動車輸出版売	49.00	15	11	▲ 4	11
海外	子	M	ISUZU UTE AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア)	自動車輸入販売	100.00	-	-	-	-
海外	子	M	MC AUTOMOBILE HOLDING ASIA B.V.(オランダ)	自動車関連持株会社	100.00	-	-	-	-
海外	子	M	MCE BANK GMBH(ドイツ)	自動車販売金融	100.00	23	22	▲ 1	10
海外	子	M	P.T. DIPO STAR FINANCE (インドネシア)	自動車販売金融	95.00	-	-	-	-
海外	持分法	M	P.T. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS. (インドネシア)	自動車輸入販売	40.00	48	12	▲ 36	1
海外	子	M	TRI PETCH ISUZU LEASING CO., LTD.(タイ)	自動車販売金融	93.50	-	-	-	-
海外	子	M	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	133	288	155	-
国内	持分法 (上場)	M	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.74	-	-	-	-
国内	子	M	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入および国内取引	100.00	12	13	1	10
国内	子	M	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	96.83	36	38	2	40

【化学品グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	Group	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2013年度 見通し
						2011年度	2012年度	増減	
海外	持分法	C	METANOL DE ORIENTE, METOR (ベネズエラ)	メタノール製造・販売	25.00	19	13	▲ 6	14
国内	子	C	興人ホールディングス株式会社	フィルム・化成産品事業、及び不動産管理事業持株会社	100.00	12	5	▲ 7	▲ 1
国内	持分法	C	サウディ石油化学株式会社	投資および石油・石化関連事業	30.39	132	87	▲ 45	85
国内	子	C	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジジン、シリコーン、乾式シリカの販売	100.00	9	12	3	13
国内	子	C	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	14	15	1	15
国内	子	C	三菱商事ライフサイエンス株式会社	ライフサイエンス関連事業持株会社	100.00	13	18	5	21

* 2012年11月1日付で株式会社興人は興人ホールディングス株式会社に社名変更しました。

* 2012年11月1日付で三菱商事フードテック株式会社は三菱商事ライフサイエンス株式会社の完全連結子会社となりました。

【生活産業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	Group	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2013年度 見通し
						2011年度	2012年度	増減	
海外	子	L	ALPAC FOREST PRODUCTS INC.(カナダ)	パルプ製造・販売	70.00	13	10	▲ 3	-
海外	子	L	INDIANA PACKERS CORPORATION(アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	20	1	▲ 19	-
海外	子	L	PRINCES LTD(イギリス)	食品飲料製造販売	100.00	39	53	14	-
国内	子	L	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院経営後方支援事業、医療機器・医療品販売事業	80.00	18	20	2	-
国内	子	L	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	13	12	▲ 1	-
国内	持分法 (上場)	L	株式会社ティーガイア	各種通信サービスの加入契約の取次ぎ・端末機器販売	29.57	21	-	-	-
国内	子	L	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	81.83	11	11	0	-
国内	子	L	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	11	2	▲ 9	-
国内	持分法 (上場)	L	北越紀州製紙株式会社	紙類・パルプ等の製造、加工および販売	25.53	27	-	-	-
国内	子	L	三菱商事パッケージング株式会社	各種包装資材、段ボール原紙、段ボール製品の販売および紙・板紙製品の輸出入	92.15	15	17	2	-
国内	子	L	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造および販売	100.00	29	24	▲ 5	-
国内	子 (上場)	L	三菱食品株式会社	食品卸売業	62.00	73	71	▲ 2	-
国内	子	L	株式会社ロイヤリティマーケティング	共通ポイントの発行・運営及びマーケティング事業	90.00	▲ 14	9	23	-
国内	持分法 (上場)	L	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	32.49	80	107	27	-

* 2011年7月1日付で株式会社菱食は三菱食品株式会社に社名変更し、株式会社サンエス、株式会社フードサービスネットワーク、明治屋商事株式会社は三菱食品株式会社の完全連結子会社となりました。

2011年10月1日付、明治屋商事株式会社は三菱食品株式会社と合併しました。

2012年4月1日付、株式会社サンエス、株式会社フードサービスネットワークは三菱食品株式会社と合併しました。

【地球環境・インフラ事業開発部門】

(単位:億円)

所在地	連結区分	Group	会社名	主な事業内容	出資比率 (%)	当社持分損益			2013年度 見通し
						2011年度	2012年度	増減	
海外	子	E	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港)	電気業	100.00	33	52	19	36
海外	子	E	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電気業	100.00	18	51	33	14
国内	子	E	ダイヤモンドパワー株式会社	電力小売事業	100.00	13	17	4	0
国内	子	E	三菱商事パワーシステムズ株式会社	発電機器部品の保守点検・据付工事並びに輸送業務	100.00	11	3	▲ 8	2
国内	持分法	E	株式会社リチウムエナジージャパン	リチウムイオン電池の製造・販売	41.94	-	-	-	-

2013年3月末 主要11ヶ国におけるリスクマネー残高状況

1. リスクマネー残高増減:投融資保証(連結ベース)

(単位:億円)

	出資			融資			保証			グロスマネー			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2013.3	2012.9	増減	2013.3	2012.9	増減	2013.3	2012.9	増減	2013.3	2012.9	増減	2013.3	2012.9	増減	2013.3	2012.9	増減
インド	112	107	5	—	—	0	29	28	1	141	135	6	—	—	0	141	135	6
インドネシア	2,588	2,223	365	559	435	124	2,165	1,962	204	5,312	4,619	693	2,058	1,498	560	3,253	3,121	133
タイ	679	626	53	710	396	315	463	325	138	1,852	1,346	506	—	—	0	1,852	1,346	506
韓国	329	285	44	146	152	▲6	89	33	56	564	471	93	—	—	0	564	471	93
中国	1,047	959	88	182	179	3	282	240	42	1,511	1,378	133	14	11	3	1,497	1,366	131
香港	219	178	41	1	—	1	39	35	5	259	212	47	—	—	0	259	212	47
フィリピン	1,067	661	407	—	—	0	6	5	1	1,074	666	408	6	6	0	1,067	660	408
7ヶ国計	6,040	5,038	1,003	1,598	1,162	436	3,075	2,628	447	10,713	8,827	1,885	2,079	1,516	563	8,634	7,311	1,323
ロシア連邦	372	506	▲133	34	36	▲1	73	32	40	479	573	▲94	10	10	▲1	469	563	▲94
1ヶ国計	372	506	▲133	34	36	▲1	73	32	40	479	573	▲94	10	10	▲1	469	563	▲94
メキシコ	98	87	11	2	2	0	161	134	27	262	223	38	—	—	0	262	223	38
ブラジル	460	407	53	628	522	107	439	496	▲58	1,528	1,426	102	—	—	0	1,528	1,426	102
チリ	5,259	5,127	132	—	—	0	597	502	95	5,856	5,629	227	1	1	0	5,856	5,629	227
3ヶ国計	5,818	5,622	196	630	523	107	1,197	1,133	65	7,645	7,278	368	1	1	0	7,645	7,277	368

2. リスクマネー残高増減:貿易債権、その他(単体ベース、含現法)

(単位:億円)

	グロスマネー(貿易債権他)			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2013.3	2012.9	増減	2013.3	2012.9	増減	2013.3	2012.9	増減
インド	823	529	295	37	17	20	787	512	275
インドネシア	601	503	98	361	305	56	240	197	43
タイ	298	250	48	93	118	▲24	205	133	72
韓国	849	563	285	104	52	52	745	512	233
中国	1,457	1,006	451	213	183	30	1,244	823	421
香港	568	416	152	99	72	27	470	344	125
フィリピン	152	130	22	8	8	▲0	144	122	22
7ヶ国計	4,749	3,398	1,351	915	755	160	3,834	2,643	1,191
ロシア連邦	57	52	5	6	9	▲3	51	43	8
1ヶ国計	57	52	5	6	9	▲3	51	43	8
メキシコ	153	139	14	53	57	▲4	99	82	17
ブラジル	127	150	▲24	58	119	▲61	69	32	37
チリ	109	67	41	42	13	29	67	55	12
3ヶ国計	388	357	32	153	188	▲35	235	168	67

2013年度 セグメント別業績見通し

【売上総利益】

(単位：億円)

	2012年度 実績	2013年度 通期見通し	増 減	主な増減内容
新 産 業 金 融 事 業	560	520	△ 40	不動産関連事業での前年度売却益の反動などによるもの
エ ネ ル キ ー 事 業	528	300	△ 228	探鉱費用の増加などによるもの
金 属	1,336	2,030	694	豪州資源関連子会社（原料炭）におけるコスト改善などによるもの
機 械	1,907	2,050	143	アジア自動車関連事業での増益などによるもの
化 学 品	921	1,080	159	新規連結の影響などによるもの
生 活 産 業	4,649	5,400	751	新規連結の影響などによるもの
地球環境・インフラ事業開発 (インフラ関連事業)	187	210	23	電力事業、並びにプラント・エンジニアリング事業の取引利益の増加など
消 去 又 は 全 社	209	210	1	-
合 計	10,297	11,800	1,503	

【当期純利益】

(単位：億円)

	2012年度 実績	2013年度 通期見通し	増 減	主な増減内容
新 産 業 金 融 事 業	250	200	△ 50	不動産関連事業での前年度売却益の反動などによるもの
エ ネ ル キ ー 事 業	1,424	1,320	△ 104	前年度の一部保有資産の減損計上の反動などがあるものの、探鉱費用の増加や海外資源関連投資先からの受取配当金減少などにより減益となるもの
金 属	369	600	231	豪州資源関連子会社（原料炭）の利益増加、及び海外資源関連会社の持分利益増加などによるもの
機 械	556	710	154	アジア自動車関連事業での増益、及び前年度の保有船舶減損の反動などによるもの
化 学 品	226	300	74	親会社及び石化事業関連会社での取引利益増加などによるもの
生 活 産 業	675	630	△ 45	食料・繊維関連他、各事業とも堅調に推移するものの、前年度における株式売却益の反動などにより減益となるもの
地球環境・インフラ事業開発 (インフラ関連事業)	144	140	△ 4	-
消 去 又 は 全 社	△ 44	100	144	コーポレート損益賦課制度見直しの影響などによるもの
合 計	3,600	4,000	400	

見通しの前提

	2012年度 実績	2013年度 通期見通し	増 減
為替相場(¥/US\$)	82.9	95.0	12.1
原油価格(US\$/BBL)	107.1	110.0	2.9
金利(TIBOR)	0.32%	0.35%	0.03%

単体の追加情報（従業員数）

	2012年3月末	2013年3月末	増 減
国 内	5,207人	5,158人	▲ 49
海 外	1,068人	1,165人	97
合 計	6,275人	6,323人	48

*国内には休職者を含んでいます。

グループ別	2012年3月末	2013年3月末	増 減
新産業金融事業	457	453	▲ 4
エネルギー事業	598	635	37
金 属	756	772	16
機 械	998	813	▲ 185
化 学 品	681	679	▲ 2
生 活 産 業	1,153	1,159	6
そ の 他	1,632	1,812	180
合 計	6,275	6,323	48

*監査、コーポレートスタッフ部門、ビジネスサービス部門、地球環境・インフラ事業開発部門はその他に含んでいます。

地 域 別	2012年3月末	2013年3月末	増 減
日 本	5,207	5,158	▲ 49
北 米	184	185	1
中 米	20	20	0
南 米	66	84	18
欧 州	192	194	2
ア フ リ カ	23	26	3
中 東	48	48	0
ア ジ ア	484	549	65
大 洋 州	51	59	8
合 計	6,275	6,323	48

*国内には休職者を含んでいます。

各種財務指標（米国基準）

	<u>2011年度 第4四半期 (累計)</u>	<u>2012年度 第4四半期 (累計)</u>	増減	[ご参考] <u>2013年度通期 (予想)</u>
1. <u>EARNINGS PER SHARE (円)</u>				
(1) Basic EPS	274.91	218.66	▲ 56.3	242.84
(2) Diluted EPS	274.30	218.18	▲ 56.1	-
2. <u>ROE(%)</u>				
	13.4	9.4	▲ 4.0	9.2
3. <u>ROA(%)</u>				
	3.8	2.5	▲ 1.3	-
	<u>2012年 3月末</u>	<u>2013年 3月末</u>	増減	[ご参考] <u>2014年3月末 (予想)</u>
4. <u>DEBT-EQUITY-RATIO (倍)</u>				
(1) GROSS	1.4	1.4	0.0	1.3
(2) NET(現預金差引後)	1.0	1.0	0.0	1.0
5. <u>流動比率 (%)</u>				
	138.3	144.4	6.1	-
6. <u>株主資本比率 (%)</u>				
	27.9	29.0	1.1	-
7. <u>1株当たり株主資本 (円)</u>				
	2,130.89	2,537.52	406.6	-
	<u>2011年度 第4四半期 (累計)</u>	<u>2012年度 第4四半期 (累計)</u>	増減	
8. <u>連単倍率 (倍)</u>				
	1.4	1.1	▲ 0.3	